

都市再生整備計画 事後評価シート

本山地区

平成30年3月

高知県本山町

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	高知県		市町村名	本山町		地区名	本山地区			面積		2,500ha		
交付期間	平成24年度～28年度		事後評価実施時期	平成29年度		交付対象事業費	269.4		国費率	0.4				
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	事業名												
		基幹事業	帰全の森体育館(旧本山中学校)改修事業、産業振興センター(四季菜館)交流広場改修事業											
		提案事業	地域情報通信施設整備事業(屋内)、文化交流施設整備事業											
			事業名				削除/追加の理由				削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			
	当初計画から削除した事業	基幹事業												
		提案事業												
	新たに追加した事業	基幹事業	地域情報通信施設整備事業(屋外)				緊急時における情報伝達エリアカバーのため屋外拡声子局の設置				なし			
		提案事業												
	交付期間の変更	当初			交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響									
		変更												
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値						
	指標1	産業振興センター来訪者	人/年	21,748	H22	22,000	H28		12,328	×	あり なし	●産業振興センター内の四季菜館の運営形態の変更により従業員の確保が困難となるなど、来客数字が伸びなかった。		
	指標2	防災訓練参加者数	人/年	120	H22	500	H28		984	○	あり なし	目標値を大幅に上回っており、目標は十分に達成された。		
	指標3	文化交流会参加者数	人/年	1,120	H22	1,500	H28		2,034	○	あり なし	目標値を大幅に上回っており、目標は十分に達成された。		
	指標4									あり なし				
	指標5									あり なし				
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値						
	その他の数値指標1	産業振興センターの交流広場整備による交流人口の拡大	人/年	0	H22				9,700			交流広場の整備で利便性が向上し、交流人口が拡大した。		
	その他の数値指標2													
その他の数値指標3														
4)定性的な効果発現状況	・産業振興センターの交流広場の整備により、利便性が向上し、定期市への交流人口が増えた。 ・季節イベント、周辺施設イベントとの連携等、世代を超えた交流が図られ地域住民の交流や賑わいづくりに結びついている。													
5)実施過程の評価	実施内容					実施状況					今後の対応方針等			
	モニタリング	-				都市再生整備計画に記載し、実施できた								
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した								
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった								
	住民参加プロセス	-				都市再生整備計画に記載し、実施できた								
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した								
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった								
持続的なまちづくり体制の構築	事業実施を受け、帰全の森体育館を災害発生時等の避難所として位置づけた。				都市再生整備計画に記載し、実施できた					● 本山町地域防災計画に基づき、避難所として活用する。				
					都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した									
					都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									

様式2-2 地区の概要

本山地区（高知県本山町）都市再生整備計画事業の成果概要									
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
安全で住みよく活気ある豊かなまちづくり 目標1：安全で快適な生活が営め、豊かなまちづくりにつながる施設整備を進める 目標2：交流人口の増加を図り、定住人口増加につなげ地域の活性化を図る		産業振興センター来訪者	単位：人／年	21,748	H22	22,000	H28	12,328	H28
		防災訓練参加者数	単位：人／年	120	H22	500	H28	984	H28
		文化交流会参加者数	単位：人／年	1,120	H22	1,500	H28	2,034	H28

本山地区

■提案事業
地域創造支援事業
[地域情報施設整備]
屋内放送機器 191ヶ所
屋外放送設備 6ヶ所

■基幹事業
産業振興センター(四季菜館)

■提案事業
文化交流施設整備事業

■基幹事業
婦全の森体育館(旧本山中学校)

本山町管内

凡 例
■基幹事業
■提案事業
---関連事業

事業前

産業振興センター
(四季菜館)

婦全の森体育館
(旧本山中学校)

事業後





まちの課題の変化

交流の拠点施設において、利便性の向上・新規イベントの企画等により、交流イベントの開催・施設利用客は増加した。
体育館を耐震化改修し、本山町地域防災計画で避難所として位置づけ、防災時における避難所の確保が出来た。
安心して住みよいまちづくりのために、一部地域のブロードバンド網を整備し、防災情報や各種行事の伝達等、情報伝達手段の向上が図られた。

今後のまちづくりの方策
(改善策を含む)

より多くの集客を図るため、既存イベントの充実、新規イベントの計画等を行い、来訪者にとって魅力ある環境づくりを維持・充実させる。
避難所としての防災拠点として、有効かつ効果的に活用されるための活動の充実を図る。
住民への情報伝達手段として有効に活用するため、関係機器の適切な管理・運営に努める。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発言要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発言要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発言要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標	●		—	文化交流施設整備に伴う参加による交流人口の増加を追加。	施設整備により文化的な研修会を開催する事で本町の文化振興に寄与するとともに交流人口の増加が期待される。
C. 目標値	●		産業振興センター来訪者 目標値22,500人	産業振興センター施設整備による交流人口の来場者を500人下方修正。 文化交流会参加者数の目標値として1,500人を目標値として追加。	産業振興センターの整備が計画時期から少し遅くなり、微減であるが下方修正した。 文化交流施設の整備に伴い大原文学館及びプラチナセンターの交流人口を追加した
D. その他()		●			

添付様式1－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路									
公園									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	産業振興センター、帰全の森体育館	273	人工地盤A=963.42㎡ 体育館改修A=817㎡	206	人工地盤A=963.42㎡ 体育館改修A=817㎡	なし	—	●	
高質空間形成施設									
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式１－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業	地域情報通信施設整備事業(屋内)	30	情報通信施設(屋内)の設置71箇所	29	情報通信施設(屋内)の設置191箇所	なし	なし	●	
	文化交流施設整備事業	5.5	文化施設整備1棟	0	文化施設改修(軽微)1棟	なし	なし	●	
	地域情報通信施設整備事業(屋外)	33	情報通信施設(屋外)の設置6箇所	34	情報通信施設(屋外)の設置6箇所	緊急時における情報伝達エリアカバーのため屋外拡声子局の設置	なし	●	
事業活用調査									
まちづくり 活動推進事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考)関連事業								
事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		

添付様式2ー① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの 有無	
															あり	なし
指標1	産業振興センター来訪者	人	産業振興センター内の四季菜館の来店者数データを記載	22,111	H19	21,748	H22	22,000	H28	モニタリング			モニタリング			●
										事後評価	確定見込み	●	12,328	事後評価	×	
指標2	防災訓練参加者数	人	自主防災組織における実施の防災訓練参加者数値を掲載。	0	H12	120	H22	500	H28	モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定見込み	●	984	事後評価	○	
指標3	文化交流会参加者数	人	文化施設(大原富枝文学館)入館者数の数値データを記載。	2,776	H12	1,120	H22	1,500	H28	モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定見込み	●	2,034	事後評価	○	
指標4										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定見込み			事後評価		
指標5										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定見込み			事後評価		

指 標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	産業振興センター内の四季菜館利用者について、H28年度に運営形態が変更となり、計画した来店者数とならなかった。	
指標2	自主防災組織を各地区へ設置し、自主防災組織を主体とした防災訓練等の活動推進による防災意識の高揚と地域情報通信施設による防災訓練告知放送で参加者の増加に結びつき目標値以上の参加者となった。	
指標3	大原富枝文学館では、年間定期的な企画展を開催して来場者誘客活動を推進しており、また文化施設のある地域を巡るツアーを実施する地域の活動とも連携した活動を展開し目標以上の参加者となった。	
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○:評価値が目標値を上回った場合

△:評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×:評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2ー② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指 標		単位	データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題 等)
					基準 年度		基準 年度					
その他の 数値指標1	産業振興センターの交流 広場整備による交流人口 の拡大	人／年	・年間定期木曜市開催 毎週開催回数と来場者想定数 (ヒヤリング)により積算。 ・イベント開催 写真展示・よさこい衣装展示、 イルミネーション、産業祭案内	0	H12	0	H22	モニタリング			広場整備により交流人口が拡 大した。 本計画で整備した産業振興セ ンターの交流広場において、定 期市、季節イベント、展示の開 催などにより、交流人口が増え ているためこの指標を入れた。	指標1を補完して、交流広場 の交流人口拡大による実績 数値を合わせて施設全体利 用者として説明する。
								事後評価	確定 見込み	● 9,700		
その他の 数値指標2								モニタリング				
								事後評価	確定 見込み			
その他の 数値指標3								モニタリング				
								事後評価	確定 見込み			

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2ー参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- ・産業振興センターの交流広場の整備により、利便性が向上し、定期市への交流人口が増えた。
- ・季節イベント、周辺施設イベントとの連携等、世代を超えた交流が図られ地域住民の交流や賑わいづくりに結びついている。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3ー① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3ー② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3ー③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要	
本山町防災計画の中で帰全の森体育館を 災害時における避難所として位置づけた。	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	● 防災意識の高揚、町内合同での自主防災活動など定期的な自主防災活動を推進する。	本山町自主防災組織連絡協議会	町も自主防災組織と共に、さらに防災活動への参加の増やすなど防災意識の向上を図る。
	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4－① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織(事後評価検討チーム)	総務課、まちづくり推進課、教育委員会、政策企画課	平成30年2月1日から2月9日	政策企画課 (都市再生整備計画事業担当課)

添付様式4－② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標2		指標3		その他の数値指標1			
指 標 名		防災訓練参加者数		文化交流会参加者数		産業振興センターの交流広場整備による交流人口の拡大			
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	産業振興センター交流広場整備	—	自主防災組織を各地区へ設置し、自主防災組織を主体とした防災訓練等の活動推進による防災意識の高揚と地域情報通施設による防災訓練告知放送で参加者の増加に結びつき目標値以上の参加者があった。	◎	大原富枝文学館では、年間定期的な企画展を開催して来場者誘客活動を推進しており、また文学館の周辺地域を巡るツアーを実施する地域活動とも連携した活動を展開し目標以上の参加者となった。産業振興センター交流広場でのイベント開催時での広報や情報通施設での全域への告知など参加者の増加に結びついた。	◎	交流広場の整備により、定期市への来場者も増加、季節イベントやセンター内での展示イベント開催のほか周辺のイベント開催時の来場者が増加するなど利用が促進された。またイベント時には地域情報通施設で町内全域への告知による誘客効果にも繋がり産業振興センター全体の利用者は増加した。		
	婦全の森体育館改修	◎		—		—			
提案事業	地域情報通施設整備事業(屋内)	◎		○		○			
	文化交流施設整備事業	—		◎		◎			
	地域情報通施設整備事業(屋外)	◎		○		○			
関連事業									

※指標改善への貢献度
◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
○：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
△：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
—：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	各世代での防災意識の高揚や防災訓練への参加を促進する。	文学館の維持管理、隣接する文化ホールとの連携、交流広場からの誘客により文化交流の場への参加を促進していく。	交流広場の維持管理を図り、定期的な市の開催、季節イベントなど交流広場機能の充実を図る。	
-------	-----------------------------	---	---	--

添付様式4－③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1			指標○			指標○			指標○		
指 標 名		産業振興センター来訪者											
種別	事業名・箇所名	目標 未達成へ の影響度	総合所見	要因の 分類	目標 未達成へ の影響度	総合所見	要因の 分類	目標 未達成へ の影響度	総合所見	要因の 分類	目標 未達成へ の影響度	総合所見	要因の 分類
基幹事業	産業振興センター交流広場整備	×	産業振興センター内の四季菜館の運営形態の変更により従業員の確保が困難となるなど、来客数字が伸びなかった事が未達成の直接的要因である。										
	帰全の森体育館改修	—											
提案事業	地域情報通信施設整備事業(屋内)	—											
	文化交流施設整備事業	—											
	地域情報通信施設整備事業(屋外)	—											
関連事業													

※目標未達成への影響度

- × ×：事業が効果を発揮せず、
指標の目標未達成の直接的な原因となった。
×：事業が効果を発揮せず、
指標の目標未達成の間接的な原因となった。
△：数値目標が達成できなかった中でも、
ある程度の効果をあげたと思われる。
—：事業と指標の間には、もともと関係がないことが
明確なので、評価できない。

※要因の分類

- 分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能な要因。
分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能な要因。
分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能な要因。
分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	施設内利用者の増加を目指す が、交流広場での交流人口の 拡大による産業振興センター全 体利用者の確保に努める。			
------------------	--	--	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5ー① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織(事後評価検討チーム)	独自に設置	平成30年2月1日から2月9日	政策企画課 (都市再生整備計画事業担当課)

添付様式5ー② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
交流の拠点施設において、現状では利便性に問題があり、交流イベントの開催・施設利用客の減少がある。	交流広場が道路と同じ高さになり、人の出入りの利便性の向上やイベント時の車の乗り入れも可能となり、定期的な市の開催も便利となり来訪者は増加した。	建物内の利用者も含め、交流広場を含めた施設全体の利用者数増加が課題となっている。	なし
安心なまちづくりを目指しているが、ブロードバンド網未整備住宅が有り、情報伝達が不十分で緊急避難施設である体育館は老朽化で機能が不十分となっている。	情報通信施設整備(屋内・屋外)で情報の伝達が向上、自主防災組織による防災訓練での情報伝達の確保ができ、訓練参加者が増加。体育館の改修により、防災避難所として機能が充実した。	なし	
大原富枝文学館に併設した文化交流施設が老朽化してその機能を果たしていない。	文化交流施設は軽微な改修を行い、大原富枝文学館における企画展などでの利用や一般の方の利用など文化交流会を開催している。	なし	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5ー③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	交流広場の活用と産業振興センターへの来場者の維持	交流広場として活用の促進、隣接する直販市や文化施設など連携してイベントの開催等を促進する。開催している定期市等の側面支援を行う。	・定期市の開催、女性団体や青年の季節イベントの継続と充実。 ・交流広場で開催イベントの広報・告知を情報通信施設や広報誌等により充実。
	防災訓練活動への参加者の維持及び防災意識の推進	自主防災組織を主体とした防災訓練や防災研修の開催等防災意識の高揚をすすめると共に、防災訓練時における消防団など他団体との連携を進めていく。	・自主防災組織と消防団など関係機関と連携で防災訓練の実施、各地区組織独自の訓練への支援、研修への参加等支援 ・情報通信施設で訓練の伝達、体育館での防災キャンプ実施。
	文化交流施設を活用した文化交流人口の拡大	文学館での企画展のほか県内イベントとの連携など動きのある交流事業や隣接する文化ホールとの連携で文化交流会の機会づくりを進める。	・全国に発信する事業(文学賞・俳句大会)の継続、県内イベントとの連携(H30年歴史博サテライト会場)開催。 ・施設周辺の地域を歩くフットパスのコースとして連携。

B欄 改 善 策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	施設利用者の促進を図る。	整備した交流広場での交流促進、周辺イベントとの連携などにより施設全体利用者の増加を推進する。	・定期木曜市の継続開催 ・季節イベントの開催、施設内展示の開催 ・広場周辺の地域を巡る町歩きツアー等開催
	・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策		

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5ー③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4ー②)を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4ー③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5ー②)を再確認した。

添付様式5ー参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

・交流広場や文学館等の文化交流施設、帰全の森体育館を含め、本山町では交流施設などの公共施設や生活サービス機能が集中する市街地において、交通、見守りといった機能や健康づくり、観光・交流、商業機能の活性化と連携など市街地の機能を活かした活性化に向けて、住民と行政が一体となった協議の場づくりに着手する計画であり、今後活用がさらに進むものと思われる。
--

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

- ・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
- ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指 標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画		
			年度		年度							予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	産業振興センター来訪者	人／年	21,748	H22	22,000	H28	確定	●	12,328	×	あり	→	—	
							見込み				なし			
指標2	防災訓練参加者数	人／年	120	H22	500	H28	確定	●	984	○	あり	→	—	
							見込み				なし			
指標3	文化交流会参加者数	人／年	1,120	H22	1,500	H28	確定	●	2,034	○	あり	→		
							見込み				なし			
指標4				H		H	確定				あり	→		
							見込み				なし			
指標5				H		H	確定				あり	→		
							見込み				なし			
その他の数値指標1	産業振興センターの交流広場整備による交流人口の拡大	人／年	0	H22			確定	●	9,700			→		
							見込み							
その他の数値指標2				H			確定					→		
							見込み							
その他の数値指標3				H			確定					→		
							見込み							



添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点		・産業振興センター施設利用のみでなく、交流広場を活用して施設利用者の増加と交流広場自体の利用者の数値を増やしていく。
	うまくいかなかった点	・産業振興センター施設の利用者は減少した。施設利用のみの数値であり、これは人口減の影響や運営形態の変化など、その時点では想定が出来なかった。	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	・交流広場の整備により、住民グループによる新たな季節イベントの開催も始まった。	・産業振興センター交流広場の住民活用をさらに促進していく。
	うまくいかなかった点		
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	・指標については、施設の利用者は数値が整理されている。イベント開催については、受付におけるチラシの配布数や聞き取りなど交流人口の確認を行う事ができた。	・施設利用者の整理とイベント時の利用者の確認を継続する。
	うまくいかなかった点		
その他	うまくいった点	・交流広場の整備による、利便性の向上で交流人口が増加した。イベント開催については受付案内所の設置で、来場者数の確保と数値を整理する事ができた。	・交流広場周辺施設との連携でさらに、周辺利用者の増加に有効である。
	うまくいかなかった点		

添付様式6－参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	町のホームページに掲載	平成30年2月28日～平成30年3月12日	平成30年2月28日～平成30年3月12日	担当課への持参、郵送、FAX、電子メール	政策企画課 (都市再生整備計画事業担当課)
広報掲載・回覧・個別配布					
説明会・ワークショップ					
その他					

住民の意見	なし
-------	----

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員					
その他の委員	本山町観光協会会長、本山町商工会事務局長、本山町消防団長 本山町副町長、議会事務局長、まちづくり推進課長、建設課長、政策企画課長	平成30年3月26日	政策企画課 (都市再生整備計画事業担当課)	本山町都市再生整備計画評価委員会設置要綱 (平成29年12月20日)	独自に設置

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・方法書に従って、事後評価を作成し事後評価が適正に実施されていることが確認された。
	成果の評価	・防災訓練参加者数及び文化交流会参加者数については数値目標を達成した。産業振興センターの来訪者数は数値は減少したが、交流広場の整備により定期市やイベントの開催等交流人口が拡大した。この数字を指標とし、併せて施設全体の来訪者数として説明し委員の理解を頂いた。
	実施過程の評価	・特になし
	効果発現要因の整理	・交流広場の整備により、産業振興センターへの来店者だけでなく、交流広場の活用で交流人口の拡大に結びついていると共に近隣施設との連携に効果があるという意見であった。
	事後評価原案の公表の妥当性	・特になし
	その他	・数値の積算数字について防災訓練参加者数については積算数字を示して理解を頂いた。
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きは妥当であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・整備された交流広場は、町の中心に位置する場所にあり、今後も活用が継続され近隣施設との連携で、さらに利用促進がされるとの意見があった。帰全の森体育館施設については、災害時における防災の拠点として活用できることが理解された。
	フォローアップ	・特になし
	その他	・産業振興センターの今後の交流人口者数の目標者数について意見があり、広場の周辺施設との連携でこれまでの目標を維持していきたいと回答した。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・今後のまちづくり方策については妥当であると認められた。
その他		・特になし。

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

(7) 有識者からの意見聴取

添付様式9 有識者からの意見聴取

・この様式は、効果発現要因の整理(添付様式5)、今後のまちづくり方策の検討(添付様式6)、評価委員会の審議(添付様式9)以外の機会に、市町村が任意に有識者の意見聴取を行った場合に記入して下さい。

意見聴取した有識者名・所属等	実施時期	担当部署
なし		

有識者の意見	
--------	--